

Japan Power Fastening

日本パワーファスニング株式会社 第49期事業のご報告

平成23年1月1日～平成23年12月31日



東日本大震災により被災された方々に心よりお見舞い申しあげますとともに、皆さまのご健康と安全と一日も早い復興を心よりお祈り申しあげます。

株主の皆さまへ

ここに、第49期(平成23年1月1日～平成23年12月31日)の事業のご報告を行うにあたりまして、株主の皆さまのいつに変わらぬご理解と温かいご支援に厚く御礼申しあげます。

さて、当事業年度を振り返りますと、日本経済は東日本大震災による大打撃から復旧は進んできたものの本格的な復興にはまだまだ至っていない現状であり、原発事故による放射線問題や電力不足問題も長期化の様相を呈してまいりました。加えて欧州の財政危機を背景とした世界経済の減速懸念を受け、先行き不透明感が強まり、さらに、タイの洪水被害で多くの日本企業が影響を受け、また、円相場が最高値を更新するなど国内産業の空洞化が懸念された年でもありました。

しかしながら、当社グループに関連の深い建築市場におきましては、住宅市場が住宅エコポイント制度等の政策効果により、また、一般建築市場でも、首都圏の建築需要増に加え、震災後のサプライチェーン(供給網)復旧や仮設住宅建設による建築資材の供給増加も伴い堅調な結果となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは通常の営業活動に加え、震災復興のための仮設住宅用部品の供給にも対応し、さらに、導入2年目となった太陽光発電パネルの組立も売上増加とともに順調に推移いたしました。

今後は、ものづくりの原点に立ち帰り、良質な製品を適正なコストで生産することはもとより、企業の信頼性を一層向上させ、すべてのステークホルダーの皆さまに信頼される企業を目指してまいります。

また、建築用ファスナー事業の強化、太陽光発電パネルの組立、中国国内向け製品の増強及び中国での住宅建築事業の本格化を柱として事業の一層の推進・深化を行ってまいりたいと考えております。

これからも収益向上をはかるとともに、株主の皆さまへの積極的な情報開示と円滑なコミュニケーションをはかるよう努める所存でありますので、今後ともご支援賜りますようお願い申しあげます。

日本パワーファスニング株式会社

代表取締役会長

工 肥 雄 治

代表取締役社長

土 肥 智 雄

●(Q&A-1) 当期の連結業績の概況は？

当期は、政府の住宅政策が追い風となり新設住宅着工戸数が前年比で2.6%伸びたことに加え、首都圏におけるビル再開発ラッシュやマンション建築の増加等もあり、当社製品の需要は好調に推移いたしました。

また、太陽光発電パネルの組立も2年目に入り発展させることが出来たため、売上も順調に推移いたしました。

さらに、中国におきましては、中国国内での自動車生産台数の伸びにより自動車用部品メーカーへの納入が増加したことも売上に寄与いたしました。

以上のような事業活動の結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は8,244百万円(前期比13.8%減、これは国内連結子会社が前期末で連結対象から除外されたため)と減収になりましたが、主力の建築用ファスナー及びツール関連事業の売上高が前期比15.8%の増収となったこと等により、経常利益は357百万円(前期比158.9%増)当期純利益は219百万円(前期比509.7%増)となりました。

●(Q&A-2) 次期の見通しは？

次期の見通しにつきましては、日本経済が置かれている状況が欧州の財政危機の影響や新興国の景気減速懸念、国内政治の流動的なこと等の不安要素も存在しており、厳しい事業環境が続くものと予想される一方、本格的な復興需要が始まることが期待される状況でもあります。

当社グループといたしましては、地域により密着した営業活動を積極的に行いながら、震災復興も見据えて関東圏における生産・物流体制の再構築も推進し、良質で信頼性のある製品・サービスを提供してまいります。

また、導入3年目となります太陽光発電パネルの組立につきましては、拡大する需要に対応出来る生産体制を引き続き構築し、利益体質の強化も推進してまいります。

次期(第50期)の連結業績計画

(単位：百万円)

売上高	経常利益	当期純利益	年間配当金
8,300	360	170	5円

主 な 製 品 ・ 事 業

- ドリルねじ(テクス、MBテクス)
- 石膏ボード用特殊ねじ(コンストB等)
- ドライウォール用特殊ねじ(コンストB、ハイロー等)
- ALC用特殊ねじ(アリンコ)
- 木造用耐震ねじ(モックス)
- コンクリート用特殊ねじ(タップコン)
- あと施工アンカー(ダイナボルト、コブラ、タップスター)
- 特殊ピン、特殊ネイル
- 座金組込ナット(ケプス)
- 住宅用締結金具
- ねじ連続打込機(バックオート)
- ガス式 釘・びょう打機(トラックファースト、スティード)
- 太陽光発電パネル組立



あと施工アンカー



太陽光発電パネル



ドリルねじ、特殊ねじ



住宅用締結金具



ガス式釘・びょう打機
ねじ連続打込機

被災地の仮設住宅建設に 当社製品を使用していただきました。

東日本大震災の直後、行政機関の要請のもと、平成23年4月から9月まで被災地において仮設住宅の建設が急ピッチで行われました。

仮設住宅の建設は厳しい工期や様々な条件の中で進められましたが、プレハブ住宅メーカーとその関係会社等を含めた現場の方々は、着工から完成までを非常に短期間で行う必要があったため、朝早くから夜遅くまで休日も返上して仮設住宅部材の生産、そして建設に尽力されました。当社の住宅用部材も品質はもとよりその工期短縮に作業性、効率性の面で少しでもお役にたてたかと思います。

当社製品は完成してしまえば一見、どこに使用されたかわかりにくいのですが、被災者の方々の仮の住まいとはいえ、当社の製品を通して少しでも貢献できたのなら幸いであつたと感じております。

写真の仮設住宅は世間で思われている今までの“仮設住宅”とは違い、高級アパートに使用される部材を用い、また断熱材も十分に使用した非常にクオリティーと居住性の優れた仮設住宅とのことです。

しかしながら、被災地の復興はまだこれからが本番です。

仮設住宅への部材供給に止まらず、本格的な復興需要にも今後当社としては全力で貢献してまいりたいと考えております。



東京スカイツリーと商業施設の施工に 当社製品が使用されました。

首都圏の地上デジタル放送の電波塔として、また災害時の防災機能タワーとしての役割も担う東京スカイツリーは建設工事も終わり今年の5月22日に開業となる予定です。

日本を代表する観光地でもある浅草や両国からも近く、電波塔としては世界一の634mの高さを誇ります。

そのスカイツリーの避難階段部分(第二展望台から地上までの心柱内に避難階段が設置されている。高さは約350m)とスカイツリーの隣にある東街区の商業施設(スカイツリーイーストタワーとその周辺)の内外装施工に、当社製品であるドリルねじやガスツールが使用されました。

世界一の電波塔内部とその周辺施設の施工に当社製品をご使用いただけたことは、当社製品の信頼の証でもあります。

これからも様々な場所で、当社製品が活躍出来るように事業活動に取り組んでまいります。



▲使用されたガスツールとピンとドリルねじ

中国江蘇省における マンション建築事業の現況

当社が出資する中国合弁会社(太倉華陽房地產開發有限公司)は、上海近郊の江蘇省において建設中のマンション販売を平成22年11月より開始いたしました。

マンション建設もほぼ完成に近づいてきており、販売状況も順調に推移しております。

今年の秋からはお客様に順次引渡し予定となっております。これからも中国現地法人との連携を強化しながら、中国におけるマンション事業を発展させてまいります。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	第49期 平成23年 12月31日現在	第48期 平成22年 12月31日現在	科 目	第49期 平成23年 12月31日現在	第48期 平成22年 12月31日現在
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	6,017	5,661	流 動 負 債	4,204	4,131
現金 及 び 預 金	643	1,050	支払手形及び買掛金	1,487	1,236
受取手形及び売掛金	2,070	1,915	短 期 借 入 金	1,359	1,671
電 子 記 録 債 権	691	554	一年内返済予定長期借入金	887	767
た な 卸 資 産	2,128	1,922	そ の 他	470	456
関係会社短期貸付金	271	-	固 定 負 債	2,170	1,947
繰 延 税 金 資 産	93	70	長 期 借 入 金	1,637	1,559
そ の 他	127	156	退 職 給 付 引 当 金	20	21
貸 倒 引 当 金	△ 7	△ 7	そ の 他	512	366
固 定 資 産	4,999	4,852	負 債 合 計	6,375	6,078
有 形 固 定 資 産	3,887	3,782	純 資 産 の 部		
建 物 及 び 構 築 物	1,113	1,185	株 主 資 本	4,250	4,100
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	995	985	資 本 金	2,550	2,550
土 地	1,325	1,326	資 本 剰 余 金	1,638	1,638
そ の 他	452	285	利 益 剰 余 金	247	64
無 形 固 定 資 産	106	106	自 己 株 式	△ 185	△ 152
投 資 そ の 他 の 資 産	1,005	963	その他の包括利益累計額	△ 104	△ 185
投 資 有 価 証 券	867	543	その他有価証券評価差額金	△ 19	△ 79
関係会社長期貸付金	-	271	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	-
そ の 他	164	173	土 地 再 評 価 差 額 金	15	△ 2
貸 倒 引 当 金	△ 25	△ 25	為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 99	△ 104
資 産 合 計	11,017	10,514	少 数 株 主 持 分	495	520
			純 資 産 合 計	4,642	4,435
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,017	10,514

● 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第49期	第48期
	〔平成23年 1月 1日から 平成23年12月31日まで〕	〔平成22年 1月 1日から 平成22年12月31日まで〕
売 上 高	8,244	9,565
売 上 原 価	6,043	7,291
売上総利益	2,201	2,274
販売費及び一般管理費	1,771	2,020
営 業 利 益	430	254
営 業 外 収 益	35	31
営 業 外 費 用	108	147
経 常 利 益	357	138
特 別 利 益	15	207
特 別 損 失	114	244
税金等調整前当期純利益	258	100
法 人 税 等	45	97
法人税等調整額	△ 23	△72
少数株主損益調整前当期純利益	236	-
少 数 株 主 利 益	16	40
当 期 純 利 益	219	35

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第49期	第48期
	〔平成23年 1月 1日から 平成23年12月31日まで〕	〔平成22年 1月 1日から 平成22年12月31日まで〕
営業活動による キャッシュ・フロー	582	359
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 727	△ 992
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 274	258
現金及び現金同等物に 係る換算差額	13	△ 36
現金及び現金同等物の 増 減 額	△ 407	△ 410
現金及び現金同等物の 期 首 残 高	1,050	1,460
現金及び現金同等物の 期 末 残 高	643	1,050

● 連結株主資本等変動計算書

第49期(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
平成22年12月31日残高	2,550	1,638	64	△ 152	4,100	△ 79	-	△ 2	△ 104	△ 185	520	4,435
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当	-	-	△ 35	-	△ 35	-	-	-	-	-	-	△ 35
当期純利益	-	-	219	-	219	-	-	-	-	-	-	219
自己株式の取得	-	-	-	△ 33	△ 33	-	-	-	-	-	-	△ 33
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額	-	-	-	-	-	59	0	17	4	81	△ 24	56
連結会計年度中の変動額合計	-	-	183	△ 33	149	59	0	17	4	81	△ 24	206
平成23年12月31日残高	2,550	1,638	247	△ 185	4,250	△ 19	0	15	△ 99	△ 104	495	4,642

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第49期 平成23年 12月31日現在	第48期 平成22年 12月31日現在	科 目	第49期 平成23年 12月31日現在	第48期 平成22年 12月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	4,890	4,572	流動負債	3,770	3,543
現金及び預金	422	486	支払手形	766	672
売掛金	1,389	1,310	買掛金	732	643
受取手形	584	516	短期借入金	970	1,033
電子記録債権	691	554	一年内返済予定長期借入金	887	767
たな卸資産	1,602	1,487	その他	413	427
繰延税金資産	80	64	固定負債	1,934	1,947
その他	127	162	長期借入金	1,400	1,559
貸倒引当金	△ 7	△ 7	退職給付引当金	20	21
固定資産	5,059	4,996	その他	512	366
有形固定資産	2,816	2,765	負債合計	5,704	5,490
建物	780	827	純資産の部		
機械及び装置	392	326	株主資本	4,250	4,159
土地	1,325	1,326	資本金	2,550	2,550
その他	317	284	資本剰余金	1,638	1,638
無形固定資産	6	7	利益剰余金	247	122
投資その他の資産	2,237	2,224	自己株式	△ 185	△ 152
投資有価証券	370	387	評価・換算差額等	△ 4	△ 81
関係会社株式	1,728	1,688	その他有価証券評価差額金	△ 19	△ 79
その他	163	173	繰延ヘッジ損益	0	-
貸倒引当金	△ 25	△ 25	土地再評価差額金	15	△ 2
資産合計	9,950	9,569	純資産合計	4,246	4,078
			負債・純資産合計	9,950	9,569

損益計算書

(単位：百万円)

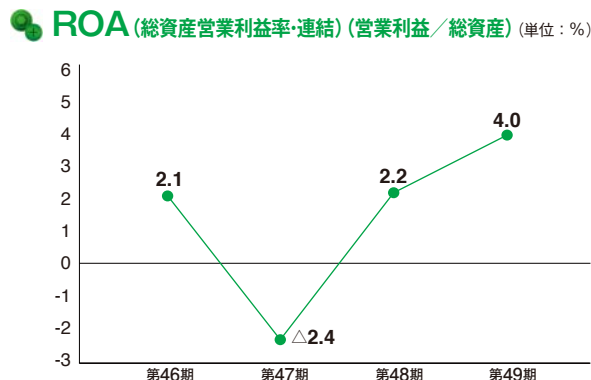
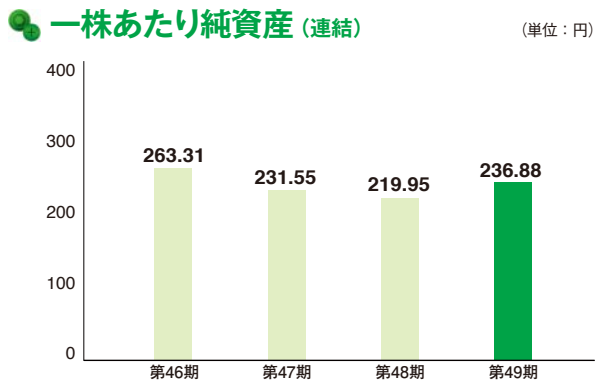
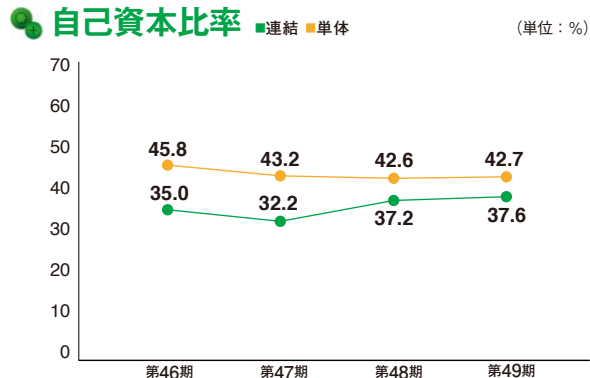
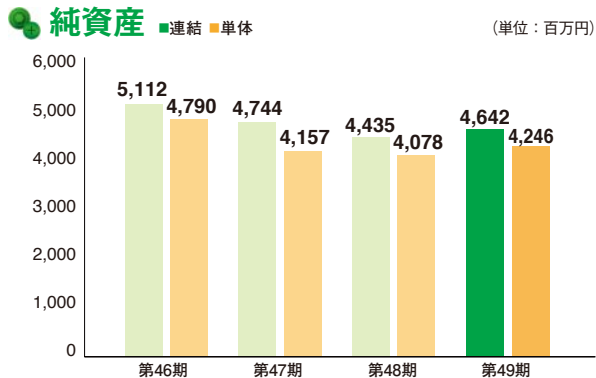
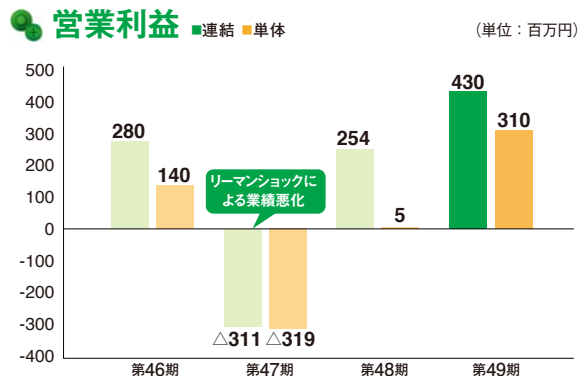
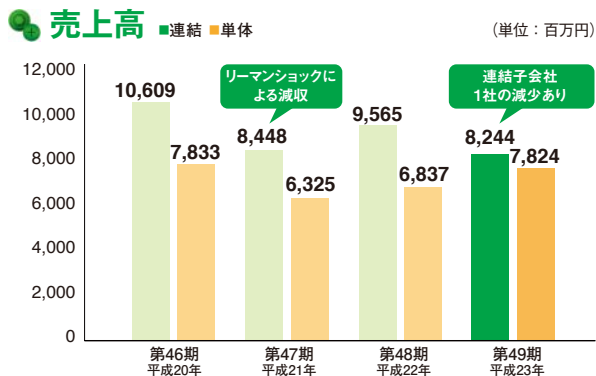
科 目	第49期 平成23年 1月 1日から 平成23年12月31日まで	第48期 平成22年 1月 1日から 平成22年12月31日まで
売上高	7,824	6,837
売上原価	5,873	5,217
売上総利益	1,951	1,619
販売費及び一般管理費	1,640	1,613
営業利益	310	5
営業外収益	23	19
営業外費用	77	65
経常利益(△損失)	256	△ 40
特別利益	15	225
特別損失	114	258
税引前当期純利益(△損失)	157	△ 74
法人税等	13	12
法人税等調整額	△ 16	△ 122
当期純利益	160	36

株主資本等変動計算書

第49期(平成23年1月1日から平成23年12月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額合計	
平成22年12月31日残高	2,550	1,638	122	△ 152	4,159	△ 79	-	△ 2	△ 81	4,078
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	-	-	△ 35	-	△ 35	-	-	-	-	△ 35
当期純利益	-	-	160	-	160	-	-	-	-	160
自己株式の取得	-	-	-	△ 33	△ 33	-	-	-	-	△ 33
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	59	0	17	76	76
事業年度中の変動額合計	-	-	125	△ 33	91	59	0	17	76	168
平成23年12月31日残高	2,550	1,638	247	△ 185	4,250	△ 19	0	15	△ 4	4,246

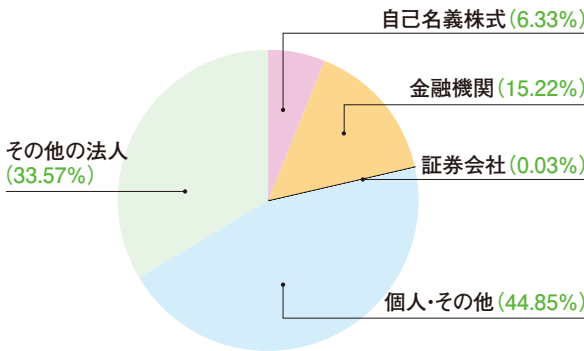


株式の状況

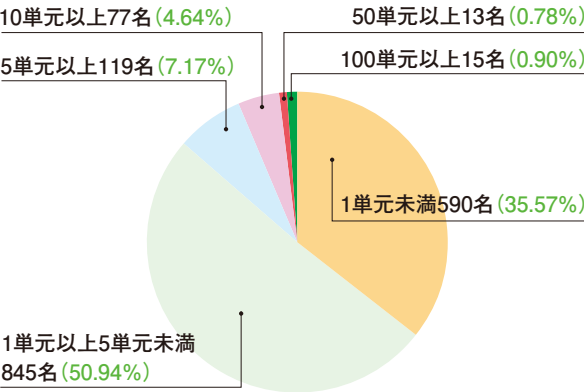
発行可能株式総数	39,800,000 株
発行済株式の総数	18,688,540 株
単 元 株 式 数	1,000 株
株 主 数	1,659 名

所有者別株式分布状況

単元単位で計算しております。



所有株式数別株主分布状況

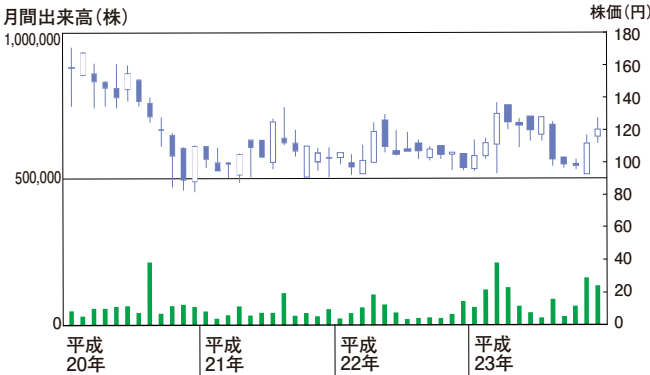


大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(単位:千株)	出資比率
積 水 ハ ウ ス 株 式 会 社	3,877	20.75%
土 肥 雄 治	1,713	9.17%
土 肥 智 雄	1,505	8.05%
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	1,000	5.35%
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	866	4.64%
株 式 会 社 池 田 泉 州 銀 行	762	4.08%
ジェイ・ピー・エフ共栄会	756	4.05%
株 式 会 社 滋 賀 銀 行	753	4.03%
木 田 芳 佑	540	2.89%
日本生命保険相互会社	378	2.03%

(注)自己株式を1,183千株保有しております。

株価の推移



JPFグループネットワーク

日本パワーファスニング株式会社

設 立 : 昭和39年4月21日(登記上は昭和26年3月26日)
資 本 金 : 2,550百万円
事業内容 : 建築用ファスナー及びボールの製造・販売
本社住所 : 〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番90号
従業員数 : 206名
営業拠点 : 仙台・北関東・東京・静岡・名古屋・富山・滋賀・大阪・山口・福岡
事 業 所 : 滋賀
工 場 : 下館・豊岡

■ 役 員 (平成24年3月28日現在)

代表取締役会長 : 土肥 雄治
代表取締役社長 : 土肥 智雄
取締役専務執行役員 : 大塚 孝幸
取締役常務執行役員 : 小西 良幸
常 勤 監 査 役 : 成田 順一
社 外 監 査 役 : 本郷 修 美濃浦 利夫
執 行 役 員 : 川端 満 山極 幸雄
(取締役執行役員を除く)

中国現地法人 蘇州強力五金有限公司

設 立 : 平成5年10月29日
資 本 金 : 11,400千USDル
事業内容 : 金属製品製造・販売
本社住所 : 中華人民共和国 江蘇省太倉市
従業員数 : 306名

■ 役 員

董 事 長 : 土肥 雄治
総 経 理 : 王 鋒

中国現地法人 蘇州強力電鍍有限公司

設 立 : 平成8年5月8日
資 本 金 : 700千USDル
事業内容 : 表面処理及び鍍金加工
本社住所 : 中華人民共和国 江蘇省太倉市
従業員数 : 54名

中国現地法人 蘇州強力住宅組件有限公司

設 立 : 平成20年8月28日
資 本 金 : 1,000百万円
事業内容 : 住宅用資材及び部品の製造・販売
本社住所 : 中華人民共和国 江蘇省太倉市
従業員数 : 86名

販売会社

東日本パワーファスニング株式会社

東海パワーファスニング株式会社

北海道ニスコ販売株式会社

株主メモ

■事業年度末	毎年12月31日
■定時株主総会	毎年3月
■期末配当受領株主確定日	毎年12月31日
■中間配当受領株主確定日	毎年6月30日
■株主名簿管理人及び特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	☎ 0120-288-324（通話料無料） http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
■上場証券取引所	大阪証券取引所 市場第2部
■証券コード	5950
■公告掲載方法	日本経済新聞に掲載いたします。

■お知らせ

- 株式に関する諸手続きについて
当社株式に関する各種お手続き（住所変更、配当金の振込方法、振込先の変更、単元未満株の買取請求、姓名等の変更等）につきましては、口座を開設されている証券会社にお申し出ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、左記特別口座管理機関（みずほ信託銀行株式会社）にお申し出ください。
- 未受領の配当金につきましては、左記株主名簿管理人（みずほ信託銀行本支店）にお申し出ください。

■ホームページのご案内

最新の会社情報及びIR情報は当社ホームページをご覧ください



<http://www.jpf-net.co.jp>